

**福島県公立大学法人の業務の実績  
（令和2年度）に関する評価結果報告**

**令和3年9月**

**福 島 県**

## 公立大学法人会津大学の令和2年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

### 第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップのもと、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第三期中期目標期間の三年度目となる令和2年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（170項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	53項目（31.2%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	109項目（64.1%）
「C：年度計画を下回って実施している」	8項目（4.7%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0%）

同法人においては、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、教育、研究、国際化及び地域貢献・復興支援等に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復興や地方創生に寄与するため、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学及び幼児教育学の専門性を生かした取組みを推進し、人材育成や技術開発、産業・文化の振興に貢献する等社会的にも大いにその評価を高めている。

新型コロナウイルス感染症による影響下において、学生への教育機会の提供及び支援に尽力したことは、高く評価できる。

### 1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）は、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者、技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材育成、宇宙情報科学研究センターや先端情報科学研究センター等による研究推進、「パソコン甲子園2020」の開催、留学生の受け入れ、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業等による留学やインターンシップの促進等、様々な取組みを実践していることについて高く評価できる。

また、会津オープンイノベーション会議（県内外の企業等が求める技術相談や意見交換を行う場。以下「AOI会議」という。）や共同研究等を通じた産学官連携の取組み、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復興を目的に整備した「先端ICTラボ」の活用、会津若松市のスマートシティAICTとの連携活動、イノベーションコースト構想（東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す構想）の実現に向けて浜通り地域におけるロボット産業への支援、県立医科大学との連携による県民健康調査への支援、サイバーセキュリティに関する県内企業等への支援、大学発ベンチャー企業への支援、女性IT人材の育成による就労支援事業や先端ICT技術の開発に携わる人材の育成事業に取り組む等、新た

な産業の創出及び雇用の拡大を図り、本県の復興に貢献していることについても高く評価できる。

## 2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（経営、デザイン、情報、栄養、食品、健康、福祉、保育、幼児教育等）の知識や技術を身につけ、地域に密着し社会貢献ができる職業人の育成、地域活性化センターを中心とした地域の産学官民との協働・連携による地域振興への貢献、入試制度の見直し等を通じた優秀な学生確保に向けた取組み、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、派遣講座の開講、学生からの相談への密接な対応等に積極的に取り組んでおり、高く評価できる。

### 第2 「項目別評価」

#### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

##### (1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△〕

##### (四大)

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症による影響下においても、大学が求める入学者の確保に努め、一般入試の志願倍率が5.6倍となり、目標の志願倍率5.0倍を上回って達成した。
- ② △ 女子入学生の増加に向けた情報発信やPR活動等に努めたものの、入学者に対する女子学生の割合が目標の14%に対して10%に止まった。
- ③ △ 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、積極的な広報活動を実施している他、オナーズプログラム（学部・修士一貫型）による5年間で修士号を取得できる制度を設けている等の取組みを実施したものの、大学院博士前期課程の定員充足率は目標の70%を下回る57%に止まった。
- ④ ◎ 英語教育を充実させ、学部1年生のTOEIC400点以上の割合が、目標の60%に対して、73%となった。また、令和4年度入学生からは3年次への進級要件をTOEIC450点以上にするとう決定していることは評価できる。
- ⑤ △ 成績不振学生の発生を抑えるため、注意喚起、早期把握、修学支援体制の強化、相談支援の充実化等に努めたことは評価できる。また、成績不振になってしまう原因の分析を行い、入学初年度の成績が重要であることを整理したことは評価できる。今後は、入学生に対する有効な指導について検討が必要。
- ⑥ ◎ 新型コロナウイルス感染症による影響下において、学生支援のため、授業料減免制度の継続実施、「会津大学学生生活支援基金」の活用による給付金の支給、食料支援、メンタルヘルス支援、学内で使用できるプリ

ペイドカードの支給等の支援を行った。

- ⑦ ○ 国際公募により優秀な教員の採用を行い、外国人及び国外の大学で学位を取得した専任教員等の割合が、目標の58%を達成した。

### (短大)

- ① ◎ 新型コロナウイルス感染症による影響下においても、大学が求める入学者の確保に向け、オンラインでのオープンキャンパス開催、ウェブサイト改善、広告方法改善等を実施した結果、志願倍率が2.4倍となり、2.0倍程度の維持という目標を達成した。
- ② ○ 入学者受入方針及び学位授与方針の検証を実施し、幼児教育学科について「幼児教育だけでなく社会福祉についても学べる学科」と変更を行った。
- ③ ○ 各学科において資格取得に向けた支援を行い、下記のとおり、資格取得希望者の取得率は、目標である100%を概ね達成した。

産業情報学科	色彩検定84.0%、2級建築士受験資格100%
食物栄養学科	栄養士免許資格100%、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格100%、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格100%
幼児教育学科	幼稚園教諭二種免許100%、保育士資格100%

- ④ ○ 免許資格関連職への就職率について、目標を達成した。
- 食物栄養学科 実績 80.6% (目標 80%)
- 幼児教育学科 実績 100% (目標 95%)
- ⑤ ○ 学生寮の生活環境改善に向け、入寮生への聞き取りや現状把握を行い、食堂空調機や加圧ポンプの修繕、昼交換等を実施した。また、消毒液、非接触型体温計、食堂へのアクリルパーテーションの設置等、新型コロナウイルス感染症対策を実施した。
- ⑥ ◎ 新型コロナウイルス感染症による影響下において、学生支援のため、教職員による学生相談への対応、メンタルヘルス支援、授業料減免制度の継続実施、食料支援、学内で使用できるプリペイドカードの支給等の支援を行った。

### (共通)

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けたにも関わらず、キャリア教育の実施、学生との個別面談の実施、オンライン面接への支援等の就職サポートに努めたことにより、高い就職率を維持した。
- 四大 (大学院) 実績 97.4% (目標 100%)
- 四大 (学部) 実績 97.4% (目標 100%)
- 短大 実績 98.5% (目標 100%)
- ② ○ 新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっている状況において、遠隔授業や3密防止対策を実施する等、学業への影響を抑えたことは評価できる。

## (2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

### (四大)

- ① ◎ ベストペーパー賞を6回受賞する等、研究活動に尽力することにより、主要学術論文採択数等は、下記のとおりとなった。
- |           |    |       |     |        |
|-----------|----|-------|-----|--------|
| 主要学術論文採択数 | 実績 | 295件  | (目標 | 300件)  |
| 学術論文引用件数  | 実績 | 4881件 | (目標 | 3000件) |
| 科研費新規採択率  | 実績 | 38.9% | (目標 | 30%)   |
| 特許出願件数    | 実績 | 16件   | (目標 | 10件)   |
- ② ○ 全国の研究者と共同研究を実施している他、複数の組織横断型研究クラスターを立ち上げ、戦略的研究体制を強化した。
- ③ ○ 総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構主催の「起業家甲子園」において、学生が審査委員特別賞を受賞した。
- ④ ○ 語学研究センターでは、会津大学において国際学会を2回主催した。

### (短大)

- ① ○ 地域活性化センターを中心に、産官民との連携、学生参画型実学・実践教育を通じた地域課題解決を目的とする研究等を通じて、研究成果を地域社会へ還元した。
- ② △ 新型コロナウイルス感染症の影響から学会発表の件数が減少し、公表された研究活動数が89件となり、目標である100件を達成できなかった。

### (共通)

- ① ◎ 積極的に産学官金連携を推進し、外部資金の獲得のため学内連携を行うことで、下記のとおり目標を大幅に上回った。また、研究成果の社会還元と貢献に努めたことは評価できる。
- |            |    |       |     |        |
|------------|----|-------|-----|--------|
| 公募型研究費獲得件数 | 実績 | 132件  | (目標 | 50件)   |
| 外部資金獲得額    | 実績 | 3.9億円 | (目標 | 1.5億円) |

## (3) 国際化に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

### (四大)

- ① ◎ 新型コロナウイルス感染症の影響もあるなかで、デュアルディグリープログラム(会津大学と海外の協定校の両方の修士課程で1年ずつ学び、修了時に2つの修士号を取得するプログラム)や、グローバル3+2プログラム(海外の協定大学の学部を3年で履修したのち、会津大学の修士課程に進学し、2年間で修士号を取得するプログラム)等を通して、優秀な外国人留学生の獲得に努めたことにより、外国人留学生の割合が目標の6.3%を上回る11.9%となったことは評価できる。

- ② ○ 新型コロナウイルス感染症による影響をできるだけ抑えつつ、海外インターンシップの代替プログラム等の提供を通じて、国際化の取組みを実施した。
- ③ ○ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、地域自治体や会津大学外国人留学生後援会等と連携し、交流イベントを実施する等、地域の国際化に貢献した。

## 2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

### (1) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

#### (四大)

- ① ○ 「パソコン甲子園2020」では、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、2,000名の参加という目標は達成できなかったものの、オンラインで開催することにより、1,555名の高校生等が参加した。また、競技の様子をYoutubeで配信する等、参加者拡大に取り組んだ。
- ② ◎ 医療・保健分野での取組みについて、県立医科大学との共同研究2件及び民間企業等との共同研究等6件を実施した他、4件の特許を取得した。

#### (短大)

- ① ◎ 地方自治団体等からの委託事業を積極的に受け入れた結果、地域との連携・協働を27件実施し、目標の20件を達成した。また、学生参画型実学・実践教育を22件実施した。
- ② ◎ 新型コロナウイルス感染症のため、開催中止となるものがあったものの、派遣講座を138件実施し、目標の80件を大幅に上回った。

#### (共通)

- ① ◎ 新型コロナウイルス感染症による影響のため、切り替え可能な講座については、オンラインで開催する等、公開講座及び教員派遣講座を下記のとおり実施し、会津大学が持つ知的資源を地域社会へ還元できた。

	公開講座	教員派遣講座
四大	8件	27件
短大	6件	138件

### (2) 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

#### (四大)

- ① ◎ 「女性のためのITキャリアアップ塾」として、県内企業等に就職を希望する女性に対してICT技術を学習する機会を提供するとともに就労支援を行い、42名の就労を達成した。「女性ICT人材育成事業の実施を通じた女性活躍応援の取り組み」として、(公社)日本工学教育協会第25回工学教育賞を受賞した。
- ② ○ 新たに3社の企業を大学発ベンチャー企業として認定した。また、大学発ベンチャー認定企業と連携した研究活動を実施した。
- ③ ◎ AOI会議を316回開催し、県内外の企業等からの技術相談及び共同研究等を実施し、産業振興に貢献した。また、会津若松市のスーパーシティー構想採択に向けた取組み支援をはじめ、市町村や民間企業等との連携の取組みが評価された結果、経済産業省の「地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)」に選ばれた。

### (3) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

(四大)

- ① ◎ 浜通りロボット人材育成事業では、地元製造企業等との連携により、南相馬市内の高校生等を対象としたロボット関連技術の講習会を13回開催する等、産学連携や人材育成を通じて、本県の復興に貢献した。こうした取組みが国・県等に高く評価された結果、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構の新規復興知事業に採択され、「若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム」として、令和3年度以降についても事業の実施が可能となった。
- ② ◎ 福島県警のサイバー犯罪防止の取組みに協力した他、県内中小企業向けのサイバーセキュリティ研修を実施した。

(短大)

- ① ○ 大熊町立小・中学校に対して、講師派遣や、グラウンド、体育館、テニスコート、図書館の開放を行う等、大熊町の将来を担う人材の育成を積極的に支援した。
- ② ○ 復興支援に関する地域連携機関との協働・連携事業を5件実施し、目標を達成した。

### 3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

(共通)

- ① ○ 教員について、国際公募により3名の教員を採用した。また、女性管理職が2名となった。
- ② ◎ 新型コロナウイルス感染症による影響もあり、コピー用紙購入量が前年比19%の減少となり、目標である1%減を達成した。

**(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置**

**【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。**

**[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]**

**(四大)**

- ① ○ 令和2年度版シーズ集を発行するとともに、技術展示会への参加等により、技術の情報発信に努めた。また、技術移転機関（TLO）との連携により、実施許諾契約を1件締結した。
- ② ◎ 会津大学学生生活支援寄附金を活用し、学生への経済的支援を実施した他、会津若松市や民間企業等から10件、合計2,915万円の奨学寄附金を受け入れ、教員の研究を支援した。
- ③ ○ 財務会計システムを更新し、自席端末での利用を可能にする等、利便性の向上、経費節減に努めた。

**(短大)**

- ① ○ 紅翔奨学金について、積極的に寄附募集を行い、学生表彰規程に基づき、12名の学生に奨学金を支給した。

**(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置**

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

**[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]**

**(共通)**

- ① ○ 設定している数値目標の中間進行管理を実施し、10月に進捗状況を共有し、下半期の取組みに生かした。
- ② ○ 大学・短大の認知度向上のため、はやぶさ2プロジェクトへの参加、野生動物検出システム等の研究成果、表彰実績、産学連携、地域貢献等について積極的に情報発信した。

**(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置**

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

**[令和2年度で特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]**

**(四大)**

- ① ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、遠隔授業の実施、短大北棟トイレ改修工事等、年度計画を上回って施設の整備・修繕を実施した。
- ② ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、電子ブックを整備する等の取組みを実施した。



**(短大)**

- ① ○ 図書室の改修を実施し、学生への利活用促進のための取組みを実施したことにより、入館者数が前年度の同時期と比較して約25%増加した。

**(共通)**

- ① ○ コンプライアンスの徹底を図るため、各種研修を開催し、職員へ行動規範の周知に取り組んだ。特に、e-learningによるコンプライアンス研修については、対象者を研究者だけでなく修士課程学生まで拡大した他、教員に対して個別ヒアリングを実施した。
- ② △ 学生・教職員の健康診断受診率向上のため、メールで実施日時の周知を行った他、実施日の追加、健康調査のオンライン化等、学生が受診しやすい環境を整えたものの、新型コロナウイルス感染症による影響のため、四大学生の受診率が77.2%になってしまった。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生	四大	88.3%	90.7%	77.2%
	短大	97.8%	98.4%	98.4%
教職員	四大	94.1%	92.5%	94.9%
	短大	100%	100%	100%